

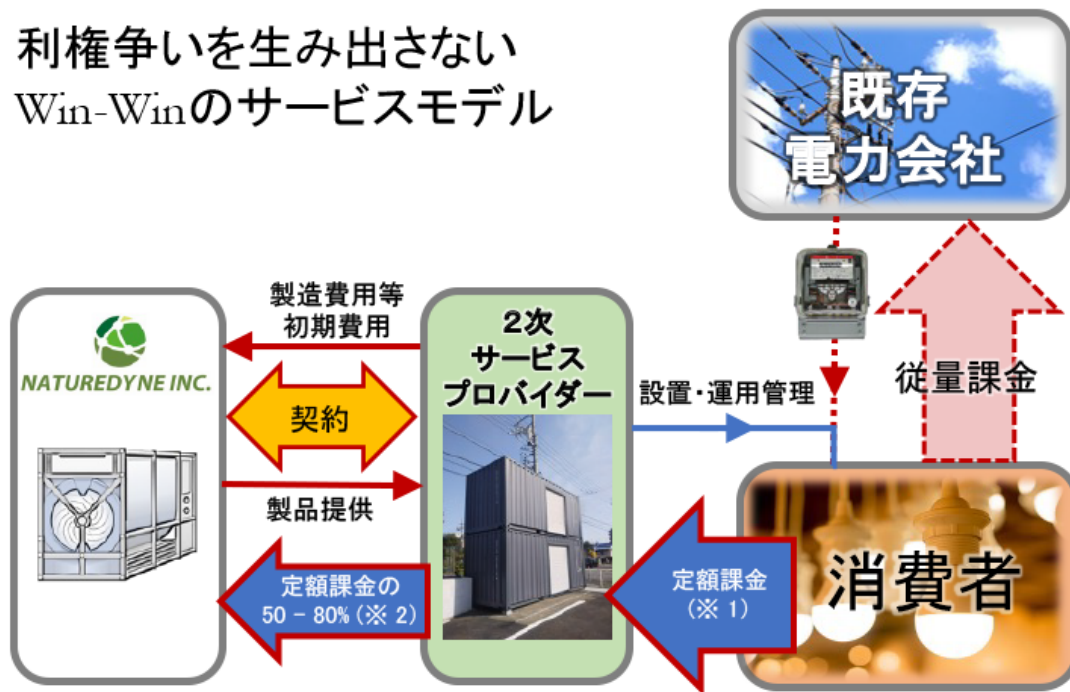
報道関係者各位

## 重力リアクター無限増幅発電機の受注生産を開始

令和6年9月5日

重力を利用して「無限」にエネルギーを増幅できるエンジン「重力リアクター」を搭載した「無限増幅発電機」の受注生産を開始し、リースまたはサブスクのサービス用に装置を提供する

### 利権争いを生み出さない Win-Winのサービスモデル



サービスモデルの概念図

ネイチャーダイン株式会社(以下、当社とする)は、今年(2024年)2月1日に「重力波動エンジン」の開発に成功した事を発表し、その技術からなる「無限発電装置」を現在の自動車のように大量生産して供給できる企業に技術供与し、早々に普及させる事で現在の致命的な「地球沸騰化」問題や「エネルギー危機」、全世界を巻き込む「経済破綻」や「戦争」や「紛争等」が頻発し、既に「持続可能社会」を標榜する事すら烏滸がましい状況において、それら深刻な根本問題の抜本的な解消や抑止に寄与し、次世代への現実的な明るい「希望」を示唆できると期待していたところであるが、

しかし、エネルギーに関わる資源確保や開発に関する事は「国の経済力」を決する最も重要な要素であり、当然の事ながら、エネルギー政策はいずれの国も最大限の国家予算とあらゆる英知を結集しており、その英知の結集には過剰なまでの保守的な「権威主義」があり、当社の技術のような非常識な性能を示すシステムに関してはなおさらその権威からの評価や意見や指摘が必要とされる様子であったが、それら権威からの評価も指摘も意見も皆無であり、皆がみな様子見といった対応であった。

また、特に国や公的機関、大企業のような「大規模集団の心理」としては、自らの団体がこれまでしてきた事が明らかに不合理（間違っている）と判った場合、その間違いやミスを修正や改善するよりも誤魔化しに手を染めてしまうケースが多く、その間違いを正す機会をも逸して、真実を捻じ曲げてでも強引に間違った方法に突き進む傾向が顕著であり、その結果として、誰も望まない「不毛な犯人探し」「紛争」果ては「破滅」にまで発展する典型ケースが横行しており、当社の技術はそれらの歪んだ集団心理を刺激するには十分過ぎる程の影響力を持っている事の確信を得たところであり、本来それらの深刻な問題をも全て解決し得る当社のこの「特殊技術」の普及においては、まずは、これらの様々な強力な「現実逃避のバイアス」を形成する「不都合な真実」の正体を明確にし、その現実を明確に認識できる人または組織や団体しかこの「重力リアクター」の価値も解り得ないし、扱えるものでもない事が判明したところであり、その不都合な真実を端的に明示した上で、当社としても適切なビジネスパートナーのみに堅実にサービスを提供できる施策を打ち立て、それを案内いたします。

#### <<不都合な真実の数々>>

地球温暖化・沸騰化の最大要因とされる 温室効果ガス は「CO<sub>2</sub>」でも、「メタンガス」でもなく、石油や天然ガス、原子力を含む火力発電所が発生する 膨大な「水蒸気」である。この事は自動車業界も大多数の科学者も明確に実証データを持って知っている事であるが、「CO<sub>2</sub>削減目標」は、内燃機関の燃費効率の向上努力に直結する事にもなるので、大きな利害相反にはならない事から声をあげていないだけである。

「EVシフト」政策は、中世の「魔女狩り」にも劣る政策であり、安易で直情的な人や組織に対する表面的な環境保護キャンペーンであり、罪悪的な政策である。EVに不可欠なリチウムイオン電池など、高精度の蓄電池の製造にかかる「電力量」は、発電所で燃やす燃料と比較した場合まったくメリットはなく、明らかに劣る点としては、その寿命が8～10年程度というメーカー保証はあるものの、電池性能の劣化は顕著で実際は3～4年で交換しないと実用性に欠けるという実情もあり、尚且つリチウムイオン電池のリサイクル率は技術課題が山積の状態で、現在は実質0%で、産業流通に見合うリサイクル形態の確立は目処すら立っていない。つまり、1億台のEVが10年間走ってれば、確実に2億個の大きな有害要素を含む処理不可能の厄介な廃棄蓄電池がどこかに未処理のまま廃棄される事になり、そもそもリチウムイオン電池を作る為の希少原料の埋蔵量は石油よりも圧倒的に微量で限られており、代替え素材開発も進んではいるが、それも10年20年単位の先の「未知の無責任な技術革新信仰」をあてにしたもので、いずれにしても拙速で不合理な施策である事には変わりがない。

「メガソーラー発電」の拡張・拡大政策もEVシフト同様に「愚かな政策」と言える。家庭用の「節電目的」の独立した小規模設置形態は非常に有効と思われるが、メガソーラーの大規模設置形態となると、季節や天候次第で瞬間的に大きく変化する「不安定な大電力」を、既存の火力発電による安定した電力供給を前提にした「高精度で絶妙な制御における送電・配電網」に直接繋がられる訳もなく、メガソーラーからの不安定な電力を効率的に汲み取ろうとする制御システムの運用の方が圧倒的に高つくので、その発電量のほとんどが「無意味に放電」されていると思われます。FIT制度などで、メガソーラーを推進する政府は、その瞬間的な発電能力だけを強調するがその有効消費効率には一切触れず、国民に対する電力確保の「安心感」とエコ対応の「パフォーマンス」の為に拡張し続けていると判断する方が現実的である。また、ソーラーパネルの寿命は25～30年とされているが、強い太陽光と雨ざらしの過酷な設置状態によってパネルもパネル以外の部材も10～15年程で確実に劣化するので、運用管理負荷は高く、その間に大規模な補修や交換が必要とされているのが実情で、稼働停止の数が増大しつつある。また、このパネルも構成素材に有害物質を多分に含んでおり、その最終処理やリサイクル技術の目処はまったくたっておらず、大量の違法廃棄が予想されている。

現行の原子力発電は「核分裂反応」による強烈な熱エネルギーから膨大な水蒸気を発生させて発電していますが、今後の電力需要増大に対応する為には、今の「熱量」でも足りないので、「太陽」が永遠に燃え続ける原理と同じ「核融合反応」を地上で再現する別次元の核開発に日本を含む先進国の政府は莫大な投資をしています。しかし、「核融合反応」は飽くまで原子物理理論上の「仮説」の域を未だまったく出しておらず、核融合反応を引き起こす為には、1億度（1億°C）以上の実際の太陽の発生する温度をも遥かに上回る熱を起こさなければ実現できないとされ、近年プラズマ効果を利用して1億°Cの温度上昇が確認できたとして、原子力開発業態では狂喜乱舞するような形で発表されたが、しかし、そもそも、その1億°Cの超高温状態を生成する為にどれほどエネルギーが費やされたのか考慮したら、まったく割に合わないものであり、その1億°Cからそれ以上の熱量が得られるとする「核融合反応」が確認された訳でもない。仮にその反応が得られたとしても、太陽が発する熱以上のまさに未知の超高熱空間を維持・制御するシステムや設備の要件もまだ仮説だけであり、まったく未知の状態である。現在の「核分裂型の原子炉」の運用・維持管理コストでさえも、その発電電力の代金として消費者から適正に徴収し得る額とするには、割に合わないとされているにも関わらず、「核融合炉」は間違いなくその数百倍、数万倍以上のコストがかかる事は自明であり、実用化・稼働の予定も20年後くらいとされ、つまりは経済理論上の「実用化の可能性」は0%以下のマイナス100万%と言える代物である。

「熱エネルギー」に依存した現世相においては、理論上、超高熱を無限発生し得る「核融合炉」の技術開発の正当性は確かにあり、それを実現しようとする「技術力の進化」は敬意に値するが、技術的な視野以外の俗世間的な現実視野では、核融合炉の開発は、科学者の意地による科学者の達成感の為の「巨額資金」を使った「自慰行為」に他ならない。また、その巨額な資金は一般国民からの税金や電気代に上乗せされて支払わされている事も、一般国民には明示されていない。

上記、「CO2」諸悪の根源論、「EVシフト」、「メガソーラー」拡張政策、「核融合」等の核開発

など、すべて表面的には「持続可能社会」の実現という善処から始まった施策や仕組みであるが、策定・実施が後先を考慮していない安易で短絡的な施策が大半で、その実はまったく逆の持続可能性を下げる「負の連鎖」を増幅する施策となっており、その負の連鎖で増大する「経済損失」の最大の「被害者」は一般消費者である。

現在はネット検索でこれらの事は簡単に誰でも解り得る情報環境においては、最初から他人事であると身勝手に信じ、専門家に任せにして、現実逃避して淡い夢に依存しきっている一般消費者にも、その経済損失を負担すべき責任はあるが、ただ、まったくそれら「不都合な真実」に関するマスメディアの報道が皆無で、他の選択肢や可能性も全く報道しない事では、誰にとっても絶対に看過できない極めて理不尽な状態に追い込んでいる当事者がマスメディアであるとも言える。本来、これらの「明らかなる愚策」を止めるべき世論を生める報道の自由と権利が認められているマスメディアがこの愚行政策を助長・扇動に協力している状況は、結果論として、第二次世界大戦の先端を開いたナチスのプロパガンダ戦略よりも愚かで悪質であると言える。ナチスのプロパガンダ戦略に同調したドイツ、イタリア、日本の一般市民が被った被害や犠牲はここで語るべくもない事であるが、現在の地球沸騰化とエネルギー危機問題は戦争を遥かに超える世界人口が半分以下に間引かれる究極の危機の問題である。人類の歴史において、現実逃避の「責任逃れ」は絶対に成立しない事すら今のマスメディアは忘れていた様子なので、奮起の期待を込めて、敢えて強く指摘するものである。

「重力リアクター」の存在と再現状況は、明らかに前述の全ての問題を解決し得る性能を明確に示していると同時に科学的にも経済的にも極めて現実的な「奇跡的なシステム」であり、間違いなく世界を一変させ得る時事ニュースとしては「大スクープ」に値するモノであると言える。これはMLBで大活躍中の大谷翔平選手の世界記録を塗り替える1本のホームランを何度も重ねて報道するよりも、圧倒的に世界中で理不尽な苦境にある若者に「希望」を与え、救える社会も組織も「命」も多大にある「重大事」である。同時に、逆にそれが「嘘」や「誤魔化し」または「売名行為」の疑義があれば、例えば芸能界のジャニーズの大量性加害事件や、医学界でのSTAP細胞の捏造疑惑事件の時のように、その真実性や信憑性を全マスコミが疑い、こぞって騒ぎ立てるべきレベルの事象である。

また、この技術の「真実」を海外にも紹介する為に日本国内の「海外通信社の最大手」に有料配信サービスの利用を試みたところ、この技術に関係する「学会」などに「論文」を提出して、権威ある「学会で承認」された後なら扱うとする、保身故の自らの「事実確認の放棄」と「権威への忖度」対応を、あからさまにされる程であり、明らかにマスメディアの自虐的な劣化が、文明・文化・モラルの劣化に直接寄与している事を示す事象が多々ある。

これらの事は、直近で言えば、国の将来を憂いて行動を起こした元東京都知事選挙候補者の「石丸伸二氏」への偏向報道や元東京都立大学教授の社会学者「宮台真司博士」が語気を強めて訴えている事、ユニクロの「柳生社長」が「このままでは日本人は滅びる！」とマスメディア以外で明言している事で、他の著名人も強く苦言を呈している。

故に、当社の重力リアクターの当初の普及戦略の第一歩である今年2月の発表はマスメディアへの本来の職務を期待した上での発表であった事からすれば、「極めて甘い考え」であった事と、これを伝えるべき対象も明確化していなかった当社のミスもあり、失敗であったと言える事で

ある。しかし、このミスや失敗から多くの解決すべき課題やその課題を克服すべき具体的な対処法を学び得た事もあり、失敗して良かったと思える程に逆に展望が大きく開けたと認識している。

具体的には、

1. 当社が当社の製品の理解を得るべき対象が明確になった事（潜在顧客の実像）
2. 技術論に惑わされない、子供でも実感・理解できるような簡単・完結説明動画をアップしました

[日本語版詳細説明動画](https://naturedyne.com/japanese-version/) : <https://naturedyne.com/japanese-version/>

[英語版詳細説明動画](https://naturedyne.com/english-version/) : <https://naturedyne.com/english-version/>

3. 自社で量産生産可能な具体的で合理的な実機製造工程の設計の完成
4. 毎秒100W出力の無限発電機一機の製造にかかるコストが、百台程度の軽微な量産体制でも「普通乗用車一台程度の価格レベル」で制作が可能

備考1：単価コストはサービスモデルや発注ロットによって変わります

備考2：量産承認用オリジナルプロトタイプのコストは要求に応じて別途見積致します

5. 不要な競争や事業リスクを生じさせない普及ビジネスモデルの提起

上記1に関しては、ハイテク等の「非常に複雑で高い技術力」を売りにしている企業や科学者には忌避される要素が絶対に払拭できない事と、その技術的権威を持ってして、全く異なる分野・異次元の技術に対しても「評価してあげる」と言う上から目線での視野では、当社の「技術は絶対に理解し得ない」事が明確に判ったからである。逆に、少子化や過疎化等の問題で老朽化したインフラ整備の補修も出来ない遠方の小さな地方や、そもそもの基幹電力供給もそのインフラも不足していて、ハイテク技術の恩恵も受けていない発展途上国の方が死活問題として「現実を直視」しているので、既に海外からは多くの引き合いはきている。但し、海外から最初の発注を受けるには手続き上合理性に欠く事があるので、保留している。

2に関しては、より解り易く、要点を明確にした動画を制作してアップしてあります

3、4、5に関しては、各種セミナーを再開する事で更に詳細な説明をします

いずれにしても、この重力リアクターを搭載した「無限発電機」の実機が、「たったの一台」でも制作され、それが稼働し始めたその「瞬間」から、冒頭から敢えて長々と記述した諸問題などは全て一掃される事であるが、そもそも、どんなに大きな資金力や政治力や、科学的知識があっても、前述の現実の事態を直視できず、自らの「判断力」も「思考力」も「現実を直視できない人や企業」には、この重力リアクターが発する「無限のエネルギー」が「利権争い」や様々な「欲」をも悪戯に無限に発生させかねない可能性もあり、当社としても開発費や量産設備の為に多額の資金調達する必要もないので、株式発行や第三者割当て利権争いの種になり得る資金調達をする予定もなく、志が合うビジネスパートナーと理解あるユーザー顧客に対してのみ堅実に実績を作っていく事業展開方針を固めた事を表明します。

ネイチャーダイナ株式会社

代表取締役社長 中島啓一